



## 平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ザッパラス  
コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成28年7月28日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川嶋 真理  
(氏名) 小林 真人  
TEL 03-6434-1036  
有価証券報告書提出予定日 平成28年7月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年4月期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	5,558	△26.7	239	△53.6	160	△78.0	△539	—
27年4月期	7,581	△7.0	516	△28.4	728	△3.2	242	△35.5

(注) 包括利益 28年4月期 △618百万円 (—%) 27年4月期 380百万円 (△21.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	△42.37	—	△6.7	1.7	4.3
27年4月期	19.02	—	2.9	7.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 ー百万円 27年4月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	8,428	7,705	91.4	605.22
27年4月期	10,168	8,490	83.1	663.78

(参考) 自己資本 28年4月期 7,705百万円 27年4月期 8,451百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	315	275	△288	5,823
27年4月期	1,123	△87	△415	5,537

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	127	52.6	1.5
28年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年4月期の期末配当は未定です。

### 3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

平成29年4月期の連結業績予想については、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

なお、現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期	13,651,000 株	27年4月期	13,651,000 株
② 期末自己株式数	28年4月期	918,500 株	27年4月期	918,500 株
③ 期中平均株式数	28年4月期	12,732,500 株	27年4月期	12,732,500 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年4月期の個別業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	4,478	△18.7	249	△64.8	△13	—	△218	—
27年4月期	5,506	△14.4	707	△7.4	956	15.9	183	△60.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期	△17.12	—
27年4月期	14.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年4月期	8,630		7,960		92.2		625.23	
27年4月期	9,628		8,411		87.4		660.67	

(参考) 自己資本 28年4月期 7,960百万円 27年4月期 8,411百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
- 決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、若干弱さがみられるものの緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動には留意する必要があり、依然として景気の本格回復にはまだ時間を要する状況で推移しております。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成28年3月末における一般世帯のスマートフォン(\*1)普及率は67.4%(\*2)にまで達しており、今後も拡大していくことが予想されます。

このような中、当社グループではスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりに努めるほか、当社の主要顧客層(20代~40代の女性)のニーズに合致した商品ラインナップの拡充に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度におけるコマース関連事業の整理に伴い、株式会社ビーバイイー及び株式会社caramoの株式を譲渡した影響とキャリア公式サイトの上高が減少したことにより、売上高が前期比で減少いたしました。これらの要因により、商品原価や人件費等のコストが減少した一方、営業利益も減少いたしました。また営業外費用として為替差損83,944千円の計上のほか、株式会社caramoの株式譲渡による関係会社株式売却益235,817千円や投資有価証券売却益154,129千円の特別利益の計上があった一方で、のれんの減損損失785,897千円(モバイルサービス事業13,333千円、海外事業772,564千円)等、特別損失を計上いたしました。更に、連結子会社であった株式会社ビーバイイー株式を平成27年5月1日に譲渡及びZappallas, Inc. (U.S.)の収益性が低下したことによりそれぞれ211,054千円及び101,166千円の繰延税金資産を取崩した結果、法人税等調整額(損)を計上するにいたり、当期純損失となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,558,805千円(前期比26.7%減)、営業利益239,659千円(前期比53.6%減)、経常利益160,580千円(前期比78.0%減)、親会社株主に帰属する当期純損失539,479千円(前期は242,157千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

\*1: iPhoneやAndroidに代表されるパソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

\*2: 内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査(平成28年3月実施調査結果)」より引用。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## [モバイルサービス事業]

## &lt; 占い &gt;

主力の占いサービスにおいては、幅広いユーザーに対応したサービスを提供すべく、新たな形式の占いサービスの企画開発や既存サービスの改善に取り組んでまいりました。当第4四半期連結会計期間においては、ユーザーの気分や状況に合った占いメニューを提案するサブスクリプション(\*3)型占いアプリ「Rint」をオープンするなど、ライトユーザー向け占いアプリの企画開発に注力してまいりました。その他、電話占いやチャット占いにおいてリピーター数が増加したことによる売上高の増加もありましたが、既存のキャリア公式サイト売上高の減少により全体としては前期比で売上高及び営業利益が減少いたしました。

\*3: 定額料金で一定期間利用できるサービスのこと。

## &lt; ゲーム &gt;

当第4四半期連結会計期間においては、ストーリーに特化したドラマゲームアプリシリーズ「six doubts」の新規タイトル「315」をオープンしたほか、女の子のための感動ファンタジー「Toys' Parade」の開発やその他新規タイトルの企画開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,884,128千円(前期比15.3%減)、セグメント利益は768,298千円(前期比38.1%減)となりました。

## [海外事業]

海外事業につきましては、米国に拠点を置く当社子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)が占いコンテンツビジネスを展開しております。売上高につきましては、新たに動画広告売上の増加もありましたが、広告単価の下落により売上高が前期比で減少する結果となった一方で、利益面につきましては、人件費の削減やのれんの減損損失772,564千円を当第3四半期連結会計期間において特別損失に計上したこと、のれん償却費等の販売管理費が減少し、前期比でセグメント損失が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は507,592千円(前期比1.8%減)、セグメント損失は12,253千円(前期は82,848千円のセグメント損失)となりました。

## [その他の事業]

その他の事業につきましては、モバイルサイト開発運営受託業務やオンラインショッピングサイトの運営のほか、株式会社PINKにおいて旅行業務を行っております。

売上高につきましては、ママ向けオンラインショッピングサイト「cuna select」や受託業務について増加いたしました。前連結会計年度におけるコマース関連事業を整理する方針に則り、株式会社ビーバイイー及び株式会社caramoが連結範囲から除かれたことにより減少いたしました。セグメント損失につきましては、「cuna select」や受託業務の収支改善に加え、損失であった2社が連結対象外になったことにより減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,168,659千円（前期比52.9%減）、セグメント損失は17,843千円（前期は186,493千円のセグメント損失）となりました。

## (次期の見通し)

次期につきましては、引き続きユーザーのニーズに合致したコンテンツ・サービスの拡充を行うとともに潜在ユーザーとのコンタクトポイントを拡大していくことで、当社グループの顧客基盤を確立・強化し、中長期での企業価値向上をめざしてまいります。

主力の占いサービスにおいては、よりパーソナルな対応を可能にするコンテンツ・サービスを提供すべく、新たな監修者の獲得と新たな形式の占いサービスの企画開発を進めてまいります。

また、当連結会計年度より開始したゲームジャンルの育成のほか、新たなジャンルのコンテンツ開発や新規事業の立ち上げにも継続的に取り組んでまいります。

なお、連結業績見通しにつきましては、環境の変化が激しいモバイルインターネット市場においては、臨機応変な経営判断が不可欠であり、現時点で信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難なため、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,739,821千円減少し、8,428,930千円となりました。その主な要因は、売掛金の減少額443,150千円、商品及び製品の減少額131,194千円、Zappallas, Inc. (U.S.)の減損等によるのれん減少額999,269千円、長期繰延税金資産の減少額162,509千円によるものであります。

なお、前連結会計年度に計上されていた有価証券は、平成28年4月28日付で繰上償還が行われたため、当連結会計年度においては預け金としています。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して955,119千円減少し、722,971千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少額213,689千円、未払金の減少額121,090千円、未払法人税等の減少額169,237千円、返品調整引当金の減少額66,287千円、長期借入金の減少額220,746千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して784,702千円減少し、7,705,958千円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加額26,999千円があったものの、利益剰余金の減少額666,804千円、投資有価証券の売却等によるその他有価証券評価差額金の減少額105,840千円、非支配株主持分の減少額39,057千円によるものであります。

なお、株式会社ビーバイイー株式の譲渡により、同社が連結子会社でなくなったことから、流動資産476,034千円、固定資産43,444千円、流動負債323,057千円、固定負債70,742千円がそれぞれ減少しております。また、株式会社caramo株式の譲渡により、同社が連結子会社でなくなったことから、流動資産89,709千円、固定資産8,858千円、流動負債88,898千円がそれぞれ減少しております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して285,932千円増加し、5,823,498千円となりました。増加要因として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入255,077千円（前期はなし）、投資有価証券の売却による収入154,129千円（前期はなし）、たな卸資産の減少額31,831千円（前期はたな卸資産の増加額81,928千円）、配当金の支払額128,919千円（前期比54.3%減）、であるのに対し、減少要因として、税金等調整前当期純損失242,589千円（前期は税金等調整前当期純利益344,586千円）、売上債権の減少額173,903千円（前期比54.6%減）によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、315,317千円（前期比71.9%減）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失242,589千円、のれん償却額175,651千円、減損損失785,897千円、未払金の減少額59,833千円、未払消費税等の減少額70,649千円、法人税等の支払額277,810千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、275,428千円（前期は87,872千円の減少）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出115,416千円、投資有価証券の売却による収入154,129千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入255,077千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出24,860千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、288,919千円（前期比30.5%減）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出160,000千円及び配当金の支払額128,919千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率 (%)	84.4	82.4	82.6	83.1	91.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.0	119.1	85.2	77.6	60.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.8	55.7	50.9	59.5	88.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	597.0	516.3	205.3	181.8	125.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元と、新たな事業展開に備えるために必要な内部留保のバランスを保つことが重要であると考えております。

現在当社は主力のモバイルサービスに経営資源を集中し、将来にわたって持続的な競争力を確保することが最優先の経営課題となっており、当事業年度の配当につきましては業績予想の修正や特別損失の計上、事業投資の進捗度合等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配にさせていただきますと存じます。

次期以降の配当につきましては、現時点では具体的な配当実施方法及びその実施時期などの詳細は決定していませんが、上記方針に従って検討してまいります。

なお、当社は剰余金を配当する場合には、期末の年1回において剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、毎年10月31日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社2社で構成されており、主にインターネットに接続可能なモバイル(注1)・PC等のネットワークを介して、一般消費者向けのサービス・商品の提供等を行っております。

当社グループの事業は、(1)モバイル及びPC向けサービス(注2)の企画制作・開発・運営及び電話占い並びにメディアサイトの運営を行う「モバイルサービス事業」、(2)Zappallas, Inc. (U.S.)が占いサイトの運営等を行う「海外事業」、(3)システム開発・サイト運営受託やオンラインショッピングサイトの運営並びに旅行事業を行う「その他の事業」により構成されております。

当社グループの事業の主な特徴は、以下のとおりであります。

### ①顧客層

可処分所得及び購買意欲が高いとされている20代～40代の女性がユーザーの大半を占めております。

### ②顧客データベース

ユーザー個々の傾向分析により、ユーザーの嗜好に合ったコンテンツ・商品の提案を行うことにより、集客力の向上につなげております。

### ③継続性

「占い」へのドミナント戦略(注3)によるユーザーの囲い込みと新規コンテンツの投入による顧客層の積み上げにより、継続型ビジネスモデルを構築しております。また、顧客との関係性におきましても、単なる一つの接点から長期的な取引関係へと発展させ、そこから得られる購買履歴・趣味嗜好を把握した顧客データベースを構築することによって、顧客一人ひとりに向けて、より訴求力の高いコンテンツ・商品の提案が可能となる顧客志向のサービス提供を目指しております。

当社グループのセグメント別の詳細は、以下のとおりであります。

## (1) モバイルサービス事業

### ①公式コンテンツ及びPCコンテンツ

当社グループは、モバイル及びPC向けに提供するコンテンツの企画制作・開発・運営を行っております。主に当社グループが提供するコンテンツは、モバイルにおける移動体通信事業者(以下「キャリア(注4)」)という。)及びインターネットサービスプロバイダー(以下「ISP(注5)」)の公式コンテンツ(注6)であり、キャリアを通して提供するモバイルコンテンツの主な月額利用料は300円(税抜)、ISPを通して提供するコンテンツは1メニュー当たり500円～3,000円(税抜)となっております。その他、各コンテンツにはユーザーニーズに対応するため、利用の都度に課金される従量課金メニューも取り揃えています。

### ②スマートフォンアプリ

当社グループは、スマートフォン(注7)向けに「占い」、「ゲーム」等のアプリの企画・開発・配信・運営を行っており、アイテム・各メニューの利用量に応じた従量課金となっております。

当社グループの主力サービスは「占い」であります。提供する占いサイト数はモバイルコンテンツ業界では最多となっており、NTTドコモが提供するdメニューにおける占いサイトランキングでは上位の圧倒的多数を当社サイトが占めております。

### ③電話占い

電話占いは、占い師やカウンセリングの資格をもったカウンセラー等と会員をシステムにより結び付け、占い師やカウンセラーが電話によって相談を受けるサービスを行っております。

### ④メディア運営

当社グループは、主に占いや女性のための情報メディアサイトを企画制作・運営を行っております。メールマガジンの配信やアドネットワークに加盟することにより広告料を得ております。

(2) 海外事業

米国に拠点を置く当社子会社Zappallas, Inc. (U.S.)が占いビジネスを展開しております。各種占いサイトの運営を通じ広告販売を行う他、サイトユーザーに対するコンテンツの販売も行っております。

(3) その他の事業

モバイルコンテンツの企画・運営で培ったノウハウを活かしたサイト開発受託やオンラインショッピングサイトの運営並びに子会社における旅行事業等を行っております。

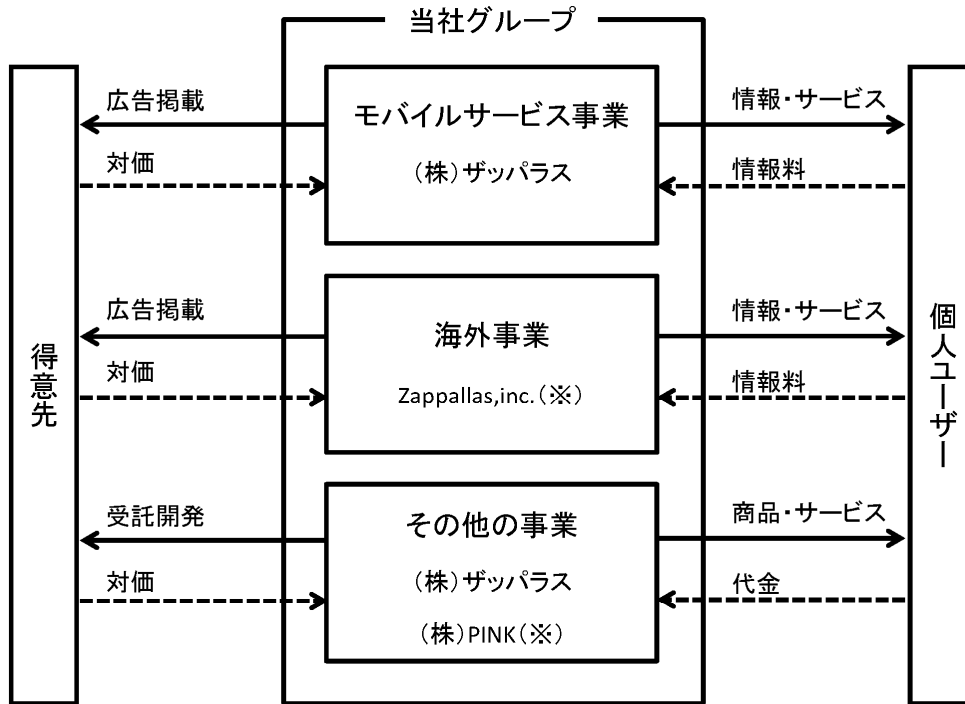
- (注) 1. 従来型携帯電話（フィーチャーフォン）と高機能携帯電話（スマートフォン）の総称。  
2. インターネット等で提供される映像・静止画・音声・文字などの情報やデータの総称。  
3. 同一カテゴリーに集中してサイトを投入することによってカテゴリー内でのシェアを拡大し、優位に立つことを狙う戦略のこと。  
4. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDD I 株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社等のこと。  
5. インターネット接続サービスを提供する事業者のこと。  
6. キャリア及びISPが各々で審査を行い、承認したコンテンツのこと。  
7. iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

※ 「iPhone」は、Apple Inc. の商標です。

※ 「Android」は、Google Inc. の商標又は登録商標です。



以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(※) 連結子会社

—— サービス等の流れ  
----- 金銭の流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、顧客が我々の提供するサービスを利用することにより日々の生活に潤いと精神的活力が生まれるという価値を社会に提供していくことを基本方針としております。この基本方針のもと、顧客それぞれの個性を尊重し安心して楽しむことができるサービスの提供を行うことで、信頼できるパートナーであり続けることができると考えております。また、その結果、顧客のライフタイムバリュー（顧客生涯価値）が向上し、当社の企業価値の向上並びに株主価値の増大につながるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び営業利益を経営指標として重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中核事業であるモバイルサービス事業に優先的に経営資源を集中してまいります。次期につきましては、引き続きユーザーのニーズに合致したコンテンツ・サービスの拡充を行うとともに潜在ユーザーとのコンタクトポイントを拡大していくことで、当社グループの顧客基盤を確立・強化し、中長期での企業価値向上をめざしてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、今後の事業成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として認識しており、積極的かつ迅速に対処してまいります。

##### ① 古い顧客基盤の確立・強化

当社グループの主力サービスである占いにおきましては、潜在的な占いのニーズを引き出す新たな形の占いサービスを提供するとともに、よりパーソナルな対応を可能にするコンテンツ・サービスを拡充させていくことで、ユーザー層の拡大を図ってまいります。また、古い顧客基盤を中核とした新たなCRMの構築により、スマートフォン市場における持続的な成長をめざしてまいります。

##### ② コンテンツジャンルの拡大

当社グループの主力サービスは占いですが、ゲーム等、提供するコンテンツのジャンルを増やしていくことで、新たなユーザー層を開拓し、当社グループの顧客基盤の拡大を図ってまいります。

また、占いコンテンツにおける成功モデルである、コンテンツのフォーマット化による多コンテンツ展開を他のコンテンツにも転用することで、ヒットコンテンツに頼らない安定的なコンテンツ収益の拡大をめざしてまいります。

##### ③ 新技術への対応

当社グループが属するモバイルインターネット業界は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。当社グループが今後もユーザーにとって魅力的なサービスを提供し続けるためには、これらの新技術を取り入れ、新サービスに迅速に対応することが重要であります。そのため、当社グループでは、新しい技術に対応できるエンジニアをはじめとした人材採用・育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

##### ④ 知名度・コーポレートブランド価値向上

当社グループの提供する各サービスの利用拡大と継続的な企業価値の向上を実現していくためには、ユーザーにとって魅力的なサービスを提供し続けることに加え、各サービスの知名度やグループ全体のコーポレートブランド価値の向上も不可欠であると考えております。事業を支える優秀な人材の獲得や他社との提携等をより有利に進めるためにも、当社グループでは、今後も費用対効果を見極めながら広告宣伝活動や広報活動に積極的に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,233,793	5,519,730
売掛金	1,182,784	739,633
有価証券	504,315	—
商品及び製品	138,308	7,114
仕掛品	36,568	—
原材料及び貯蔵品	16,363	459
未収還付法人税等	1,745	100,678
繰延税金資産	78,902	22,268
短期貸付金	7,853	7,932
預け金	—	504,471
その他	83,398	61,245
貸倒引当金	△6,664	△4,257
流動資産合計	7,277,369	6,959,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,050	69,216
減価償却累計額	△74,904	△51,776
建物及び構築物 (純額)	26,146	17,439
工具、器具及び備品	340,049	327,390
減価償却累計額	△276,863	△291,556
工具、器具及び備品 (純額)	63,186	35,834
有形固定資産合計	89,332	53,274
無形固定資産		
ソフトウェア	98,159	96,022
のれん	1,576,350	577,081
その他	39,047	39,339
無形固定資産合計	1,713,557	712,444
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 646,363	※ 467,598
長期貸付金	29,477	21,544
繰延税金資産	299,657	137,148
その他	137,565	94,025
貸倒引当金	△24,572	△16,381
投資その他の資産合計	1,088,491	703,935
固定資産合計	2,891,381	1,469,653
資産合計	10,168,751	8,428,930

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	348,527	134,838
未払金	333,153	212,062
1年内返済予定の長期借入金	193,838	160,000
未払法人税等	179,077	9,839
ポイント引当金	10,624	190
返品調整引当金	66,287	—
その他	205,693	86,040
流動負債合計	1,337,201	602,971
固定負債		
長期借入金	340,746	120,000
その他	144	—
固定負債合計	340,890	120,000
負債合計	1,678,091	722,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,718	1,401,718
利益剰余金	6,760,916	6,094,112
自己株式	△1,418,644	△1,418,644
株主資本合計	8,220,334	7,553,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,409	569
為替換算調整勘定	124,859	151,859
その他の包括利益累計額合計	231,269	152,428
非支配株主持分	39,057	—
純資産合計	8,490,660	7,705,958
負債純資産合計	10,168,751	8,428,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	7,581,637	5,558,805
売上原価	3,033,084	2,230,527
売上総利益	4,548,553	3,328,277
返品調整引当金繰入額	66,287	—
返品調整引当金戻入額	17,049	—
差引売上総利益	4,499,315	3,328,277
販売費及び一般管理費	※1 3,982,666	※1 3,088,618
営業利益	516,649	239,659
営業外収益		
受取利息	1,782	1,993
為替差益	216,046	—
業務受託手数料	—	3,955
未払配当金除斥益	2,177	1,848
貸倒引当金戻入額	4,377	8,190
その他	685	83
営業外収益合計	225,069	16,071
営業外費用		
支払利息	6,431	2,706
投資事業組合損失	6,630	6,696
為替差損	—	83,944
その他	63	1,803
営業外費用合計	13,125	95,151
経常利益	728,593	160,580
特別利益		
投資有価証券売却益	653	154,129
関係会社株式売却益	—	※2 235,817
固定資産売却益	※3 64	※3 —
事業譲渡益	※4 4,133	※4 —
受取和解金	—	10,500
特別利益合計	4,851	400,446
特別損失		
固定資産除売却損	※5 76	※5 7
減損損失	※6 384,460	※6 785,897
関係会社株式売却損	—	※7 17,709
事業撤退損	※8 4,321	※8 —
特別損失合計	388,858	803,615
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	344,586	△242,589
法人税、住民税及び事業税	276,402	25,298
法人税等調整額	△133,854	271,591
法人税等合計	142,548	296,890
当期純利益又は当期純損失(△)	202,038	△539,479
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△40,118	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	242,157	△539,479

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	202,038	△539,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,531	△105,840
為替換算調整勘定	72,171	26,999
その他の包括利益合計	※ 178,702	※ △78,841
包括利益	380,741	△618,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	420,860	△618,320
非支配株主に係る包括利益	△40,118	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,343	1,401,718	6,798,873	△1,418,644	8,258,291
当期変動額					
剰余金の配当			△280,115		△280,115
親会社株主に帰属する当期純利益			242,157		242,157
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△37,957	—	△37,957
当期末残高	1,476,343	1,401,718	6,760,916	△1,418,644	8,220,334

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△121	52,688	52,566	79,175	8,390,034
当期変動額					
剰余金の配当					△280,115
親会社株主に帰属する当期純利益					242,157
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	106,531	72,171	178,702	△40,118	138,583
当期変動額合計	106,531	72,171	178,702	△40,118	100,626
当期末残高	106,409	124,859	231,269	39,057	8,490,660

当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,343	1,401,718	6,760,916	△1,418,644	8,220,334
当期変動額					
剰余金の配当			△127,325		△127,325
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△539,479		△539,479
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△666,804	—	△666,804
当期末残高	1,476,343	1,401,718	6,094,112	△1,418,644	7,553,530

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	106,409	124,859	231,269	39,057	8,490,660
当期変動額					
剰余金の配当					△127,325
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△539,479
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△105,840	26,999	△78,841	△39,057	△117,898
当期変動額合計	△105,840	26,999	△78,841	△39,057	△784,702
当期末残高	569	151,859	152,428	—	7,705,958



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	344,586	△242,589
減価償却費	231,310	152,403
のれん償却額	230,068	175,651
長期前払費用償却額	14,335	15,241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,258	△9,923
返品調整引当金の増減額(△は減少)	49,237	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,389	2,519
受取利息	△1,782	△1,993
支払利息	6,431	2,706
為替差損益(△は益)	△216,046	83,944
固定資産除売却損益(△は益)	11	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△653	△154,129
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△218,107
投資事業組合運用損益(△は益)	6,630	6,696
減損損失	384,460	785,897
受取和解金	—	△10,500
売上債権の増減額(△は増加)	383,053	173,903
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81,928	31,831
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,639	△27,309
未払金の増減額(△は減少)	27,772	△59,833
未払消費税等の増減額(△は減少)	51,133	△70,649
事業撤退損	4,321	—
その他	39,835	△48,388
小計	1,419,490	587,379
利息の受取額	1,623	1,833
利息の支払額	△6,181	△2,516
法人税等の還付額	17,029	6,431
法人税等の支払額	△308,303	△277,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,657	315,317

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,459	△15,373
無形固定資産の取得による支出	△85,569	△115,416
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	154,129
投資有価証券の清算による収入	—	13,600
差入保証金の差入による支出	△4,200	△9,300
差入保証金の回収による収入	2,216	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △24,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 255,077
事業譲渡による収入	3,300	9,720
貸付金の回収による収入	7,775	7,853
その他	64	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,872	275,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	55,000	—
長期借入金の返済による支出	△188,542	△160,000
配当金の支払額	△281,773	△128,919
その他	△432	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,747	△288,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,030	△15,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	657,067	285,932
現金及び現金同等物の期首残高	4,880,498	5,537,566
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,537,566	※1 5,823,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の名称等

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Zappallas, Inc. (U. S.)

株式会社PINK

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビーバイイーは平成27年5月1日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、平成27年8月6日付で、当社のその他の事業に属する藤巻百貨店部門の事業を株式会社caramoに承継させる新設分割を実施し、平成27年10月1日付で同社の全株式を譲渡いたしました。この結果、株式会社caramoを連結の範囲から除外しております。ただし、株式譲渡までの損益計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社リトルライト

連結の範囲から除いた理由

株式会社リトルライトについては、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社（株式会社リトルライト）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるZappallas, Inc. (U. S.) 及び株式会社PINKの決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日の4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

(イ) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、経済的機能的な実情を勘案した耐用年数によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・ 6年

工具、器具及び備品・・・・ 2～20年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

契約期間が明示されているものは、その契約期間で均等償却を行っております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年又は10年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,862千円は、「未払配当金除斥益」2,177千円、「その他」685千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※：非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
投資有価証券(株式)	1,000千円	1,000千円

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
当座貸越極度額	2,700,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,700,000	2,700,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
回収代行手数料	558,030千円	501,273千円
広告宣伝費	956,166	824,725
給与手当	749,636	653,415
ポイント引当金繰入額(△は戻入額)	△3,556	2,519

※2. 関係会社株式売却益

株式会社caramo株式の売却に伴う売却益であります。

※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

子会社で保有していたPCの一部売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

※4. 事業譲渡益

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

既存モバイルコマースサイトの譲渡に伴う譲渡益であります。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

※5. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
工具、器具及び備品	76千円	7千円

## ※6. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  
前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	モバイルサービス事業 用資産	ソフトウェア	5,939
東京都港区	その他の事業 店舗子会社本社等	建物附属設備等	2,123
	その他の事業用資産	工具、器具及び備品	1,990
		ソフトウェア	261
		その他の無形固定資産	1,971
	その他の事業共用資産	工具、器具及び備品	1,171
	—	のれん	371,002

## (減損損失の認識に至った経緯)

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

モバイルサービス事業においては、プラットフォーム別に同一サイトを一単位としており、その事業用資産のうち、収益性の低下した一部資産については、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その他の事業(コマース関連事業)においては、店舗及び事業部をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。のれんについては原則として会社を単位としてグルーピングを行っております。

連結子会社である株式会社ビーバイイーの株式取得時の固定資産等及び超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、当初想定していた事業計画と比較し、その事業計画を下回って推移していることから今後の収益見通し等を検討した結果、当初想定収益達成には時間を要すると判断し、固定資産及びのれん未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は2.67%を使用しております。

また、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスの場合は、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都渋谷区	モバイルサービス事業用資産	のれん	13,333
米国オレゴン州	海外事業用資産	のれん	772,564

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

当社のモバイルサービス事業においては、プロジェクト別を一単位としており、その事業用資産のうち、収益性の低下した資産について、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,333千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

海外事業においては、連結子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)が米国NameMedia, Inc. より同社傘下のDaily Insight Groupの事業を譲り受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、業績が当初想定していた事業計画を下回って推移していることから新たに事業計画を見直した結果、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額772,564千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は22.3%を使用しております。

※7. 関係会社株式売却損

株式会社ビーバイイー株式の売却に伴う売却損であります。

※8. 事業撤退損

前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

その他の事業 (コマース関連事業) の店舗の運営等の撤退であります。

当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	159,847千円	4,662千円
組替調整額	△653	△162,845
税効果調整前	159,193	△158,183
税効果額	△52,661	52,343
税効果調整後	106,531	△105,840
為替換算調整勘定：		
当期発生額	72,171	26,999
組替調整額	—	—
税効果調整前	72,171	26,999
税効果額	—	—
税効果調整後	72,171	26,999
その他の包括利益合計	178,702	△78,841

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,651,000	—	—	13,651,000
合計	13,651,000	—	—	13,651,000
自己株式				
普通株式	918,500	—	—	918,500
合計	918,500	—	—	918,500

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	280,115	22	平成26年4月30日	平成26年7月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	127,325	利益剰余金	10	平成27年4月30日	平成27年7月27日



当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,651,000	—	—	13,651,000
合計	13,651,000	—	—	13,651,000
自己株式				
普通株式	918,500	—	—	918,500
合計	918,500	—	—	918,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	127,325	10	平成27年4月30日	平成27年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金勘定	5,233,793千円	5,519,730千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,543	△200,703
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	504,315	—
預け金勘定	—	504,471
現金及び現金同等物	5,537,566	5,823,498

※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(1) 株式の売却により株式会社ビーバイイーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	476,034千円
固定資産	43,444
流動負債	△323,057
固定負債	△70,742
非支配株主持分	△39,057
株式売却損	△17,709
株式の売却価額	68,913
売却子会社の現金及び現金同等物	△93,773
差引 売却による支出	△24,860

(2) 株式の売却により株式会社caramoが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	89,709千円
固定資産	8,858
流動負債	△88,898
株式売却益	248,737
株式の売却価額	258,407
株式の売却に伴う付随費用	△12,920
貸付金の回収	40,000
売却子会社の現金及び現金同等物	△30,408
差引 売却による収入	255,077

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にインターネット上におけるコンテンツ等の提供を中心に事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、当社グループは中核事業に優先的に経営資源を集中させていくという方針のもとグループ戦略の見直しにより組織変更を行っております。これにより、当社グループの企業活動の実態に即したより適切な経営情報の開示を行うため、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、「コマース関連事業」及び「海外事業」の3区分から、「モバイルサービス事業」及び「海外事業」の2区分に変更しております。

「モバイルサービス事業」は、主にモバイルデバイスを通じて提供する占い・ゲーム等デジタルコンテンツの企画制作・開発・運営並びに電話占い等、占い関連サービスの提供のほか、メディアサイトの運営やその他モバイル関連サービスの提供を行っております。「海外事業」は、米国に拠点を置く当社子会社が占いサイトの運営を行っております。また、従来の報告セグメントでは「その他」に含めておりました一部占い受託業務等を「モバイルサービス事業」に含めるよう変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モバイルサ ービス事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,584,758	516,817	5,101,575	2,480,062	7,581,637	—	7,581,637
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,584,758	516,817	5,101,575	2,480,062	7,581,637	—	7,581,637
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	1,240,224	△82,848	1,157,375	△186,493	970,882	△454,233	516,649
セグメント資産	1,057,271	1,920,919	2,978,191	766,060	3,744,252	6,424,499	10,168,751
その他の項目							
減価償却費	181,445	11,972	193,417	5,662	199,079	32,230	231,310
減損損失	5,939	—	5,939	378,520	384,460	—	384,460
のれんの償却額	4,000	183,681	187,681	42,387	230,068	—	230,068
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	78,940	238	79,179	2,678	81,857	16,824	98,682

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の事業 (コマース関連事業)」減損損失には子会社株式ののれんの減損損失371,002千円が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モバイルサ ービス事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,882,835	507,592	4,390,427	1,168,378	5,558,805	—	5,558,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,293	—	1,293	281	1,574	△1,574	—
計	3,884,128	507,592	4,391,720	1,168,659	5,560,380	△1,574	5,558,805
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	768,298	△12,253	756,045	△17,843	738,201	△498,541	239,659
セグメント資産	887,426	856,053	1,743,479	125,196	1,868,676	6,560,253	8,428,930
その他の項目							
減価償却費	122,523	9,471	131,995	231	132,226	20,176	152,403
減損損失	13,333	772,564	785,897	—	785,897	—	785,897
のれんの償却額	1,000	172,983	173,983	1,667	175,651	—	175,651
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	117,061	—	117,061	178	117,239	5,904	123,144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「モバイルサービス事業」減損損失は、のれんの減損損失13,333千円であります。「海外事業」減損損失は、米国連結子会社であるZappallas, Inc. (U. S.) におけるのれんの減損損失772,564千円であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,236,507	モバイルサービス事業
KDD I 株式会社	1,086,534	モバイルサービス事業

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,834,084	モバイルサービス事業
KDD I 株式会社	875,027	モバイルサービス事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)

(単位: 千円)

	モバイルサービス事業	海外事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	5,939	—	378,520	—	384,460

(注) 「その他」の金額は、コマース関連事業に係るものであります。

当連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

(単位: 千円)

	モバイルサービス事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	13,333	772,564	—	—	785,897

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)

(単位: 千円)

	モバイルサービス事業	海外事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	4,000	183,681	42,387	—	230,068
当期末残高	14,333	1,547,423	14,593	—	1,576,350

(注) 「その他」の金額は、コマース関連事業及び旅行事業等に係るものであります。

当連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

(単位: 千円)

	モバイルサービス事業	海外事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	1,000	172,983	1,667	—	175,651
当期末残高	—	564,155	12,925	—	577,081

(注) 「その他」の金額は、旅行事業等に係るものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	
1株当たり純資産額	663.78円	1株当たり純資産額	605.22円
1株当たり当期純利益金額	19.02円	1株当たり当期純損失金額(△)	△42.37円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	242,157	△539,479
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	242,157	△539,479
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,732,500	12,732,500

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。